



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

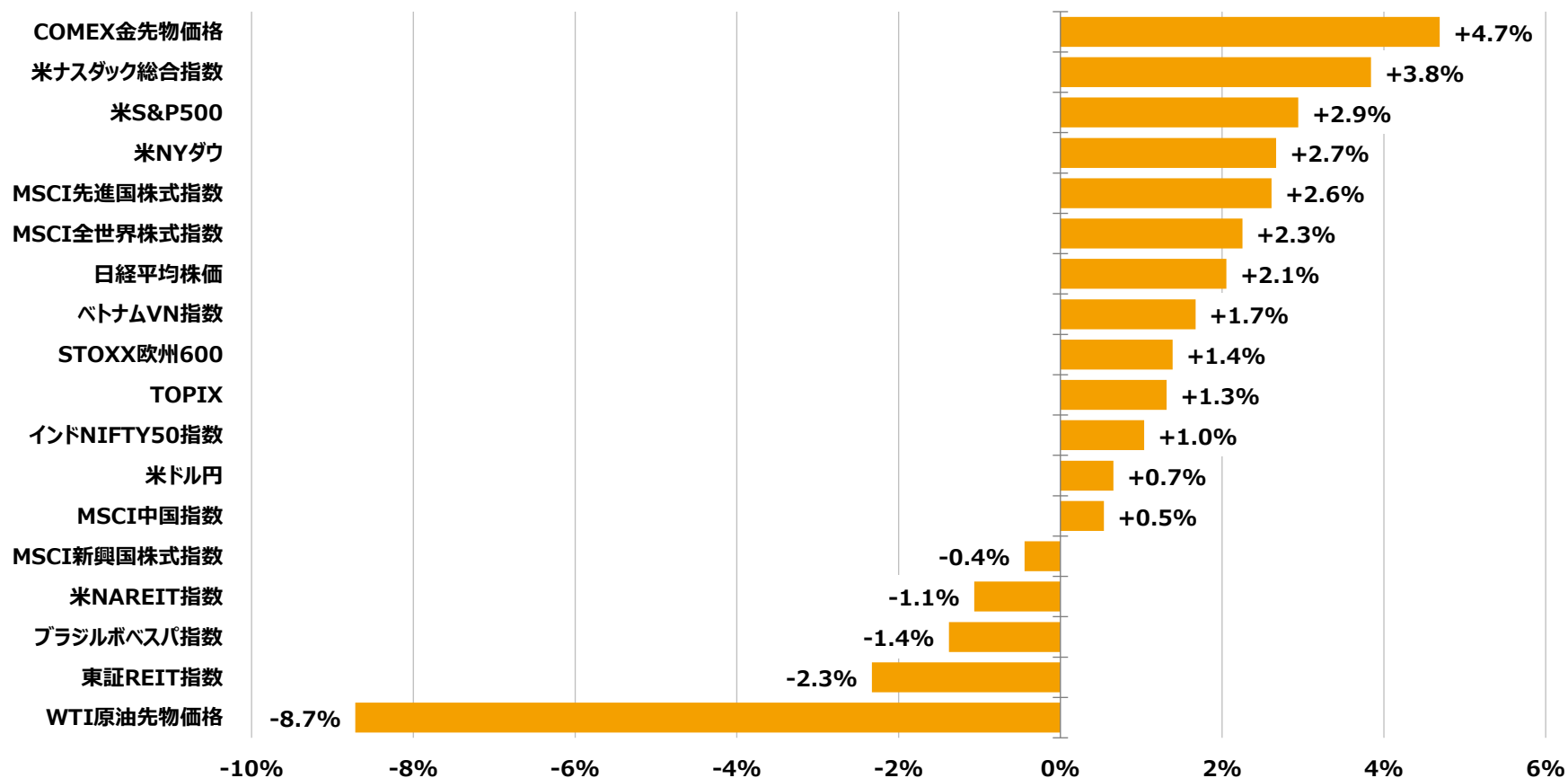
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- 今週は、金先物、ナスダック総合指数が大きく上昇。米国株はビッグテック決算を経てAI・半導体関連株が回復した。
- 日本株では日経平均株価がTOPIX対比で優位。輸送用機器、電気機器、非鉄金属に物色が広がった。
- 一方、中東情勢の緊張緩和期待により、原油が大きく下落。AI・半導体関連株の下落局面で資金の逃避先となっていたREITも日米ともに下落した。

■ 変化率（2026年7月31日 ~ 2026年8月6日）



※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）

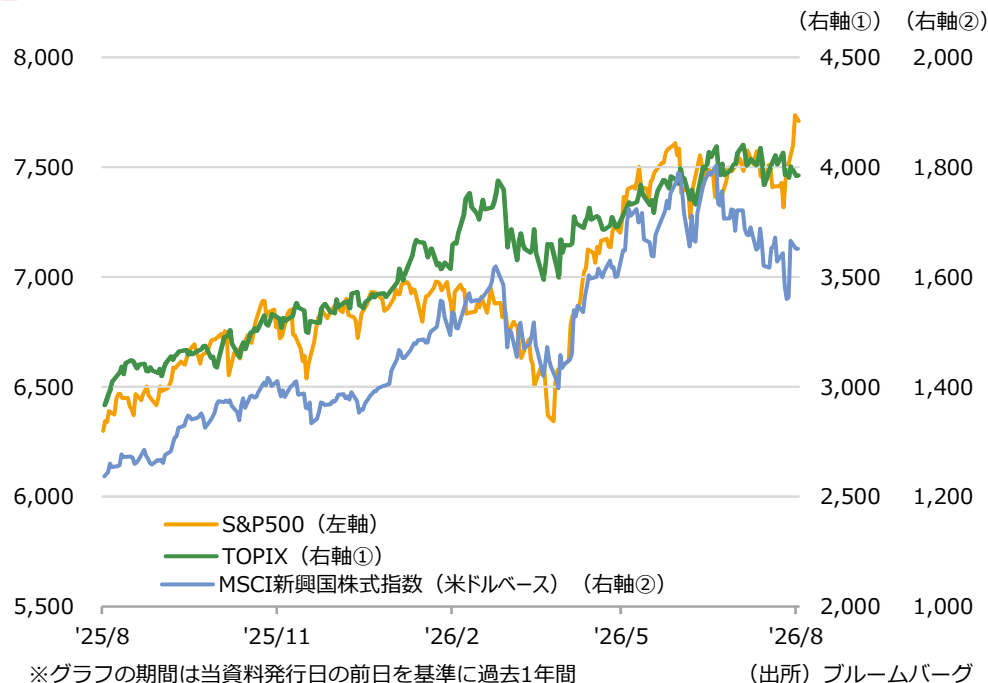
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

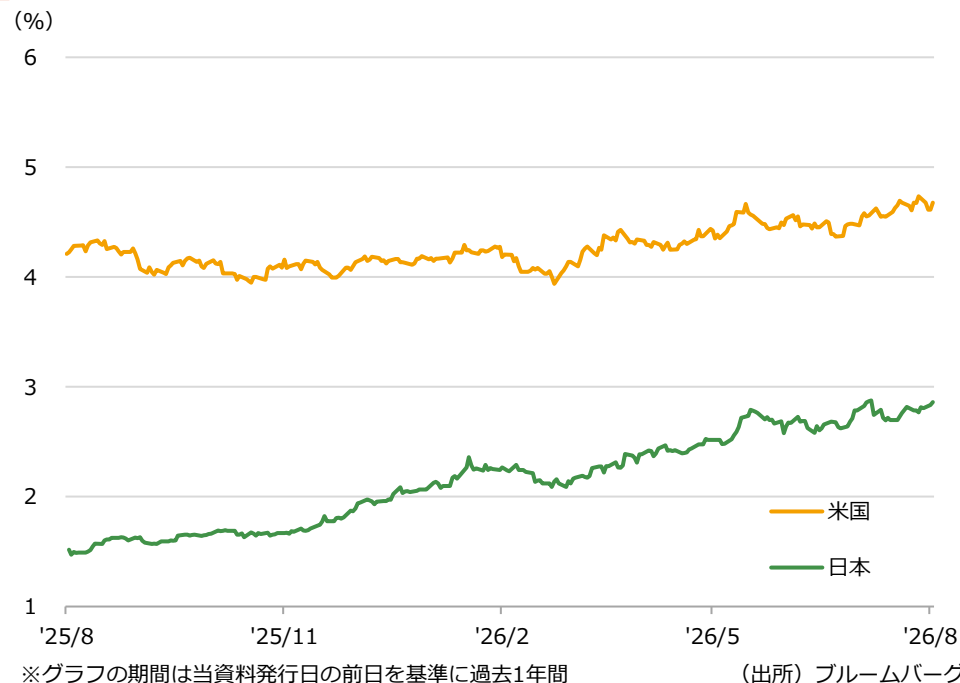
今週の振り返り

- 週前半に中東情勢の緊張緩和期待を背景に原油価格の下落が進んだことや、前週の上昇の巻き戻しもあり、米金利は期待インフレの低下を主因に全般的に低下、米国株主要3指数はいずれも前週末比で上昇した。
- 今週は日米当局による為替介入を除けば目立った材料は乏しかった。原油安が一服した週後半には金融市場は早くも方向感を欠く展開となったほか、新興国株の動きもまちまちであり、リスクセンチメントの改善がグローバルに波及したとは言い難い。
- 相場の注目を集めてきたフィラデルフィア半導体株指数（SOX）や韓国株、台湾株は6月下旬以降の調整局面で形成した安値圏からひとまず反発した。もっとも、これらの指数はいずれもボラティリティが高く、足元の上昇率自体は十分に想定し得る範囲にある。一見すると底打ちを示唆する値動きにもみえるが、現時点では大きく崩れたポジションの巻き戻しや自律反発の域を出ておらず、底打ちと評価するのは時期尚早だろう。決算発表が一巡する中、市場の値動きを受けてAI半導体関連株を巡るナラティブ（物語）に変化が生じるかが焦点となる。また、今週末から来週にかけて発表される米経済指標やそれを受けた金利動向が、今回の反発の継続を後押しするのか、それとも調整局面の再開につながるのか注目されよう。

株価指数



日米の10年国債利回り

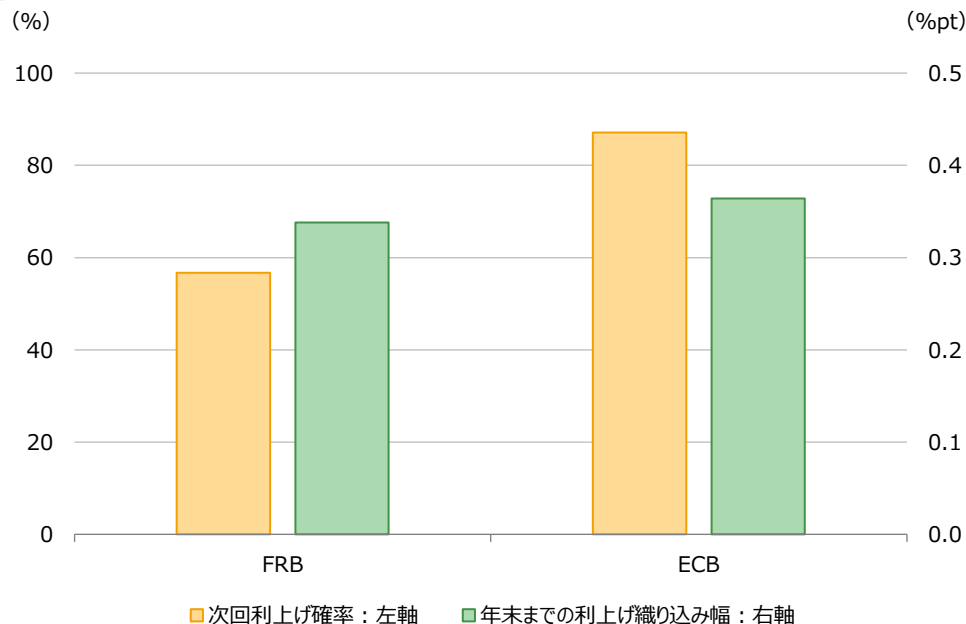


足元のトピックス：米国経済・金利

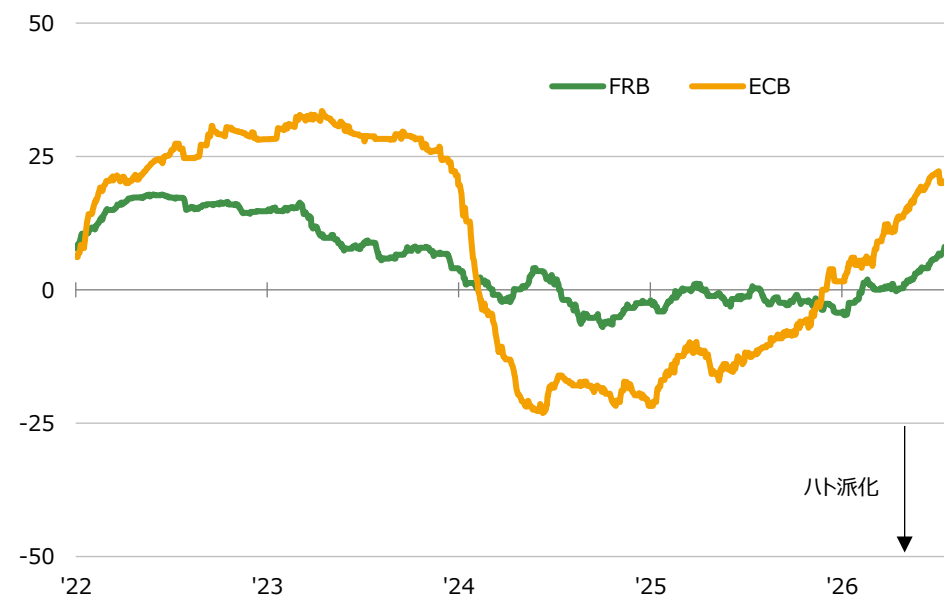
利上げ織り込みはひとまず縮小も、目先の焦点は雇用・物価指標へ

- 市場が織り込む年末までの追加利上げ幅は0.338%ptへ縮小し、次回会合での利上げ確率も56.7%へやや低下した。FRBがインフレ抑制を重視する姿勢を示す中、米国とユーロ圏の年末までの利上げ織り込み幅に大きな差はない一方で、ECBの次回会合での利上げ確率が87.1%と高水準にあることとは対照的である。
- 当面は、今週末の7月雇用統計に加え、12日の7月CPI、13日の7月PPIが焦点となる。労働需給に起因するインフレ圧力は現時点で限定的とみられるが、物価上昇圧力の広がりやインフレモメンタムの再加速が確認されるかが注目される。
- 6月FOMC議事録で示されたように、また足元でFRB高官が繰り返し指摘しているように、インフレの高止まりが続く場合には「ある程度の政策引き締め」が正当化される可能性が高い。このため、今後発表される経済指標の結果次第では、足元でやや後退した9月FOMCでの利上げ期待が再び高まる可能性も残されている。

利上げ期待：期先に大きな差なし、期近に明確な違い



中銀高官発言センチメント指数：FRBに更なるタカ派化余地



足元のトピックス：米国株式

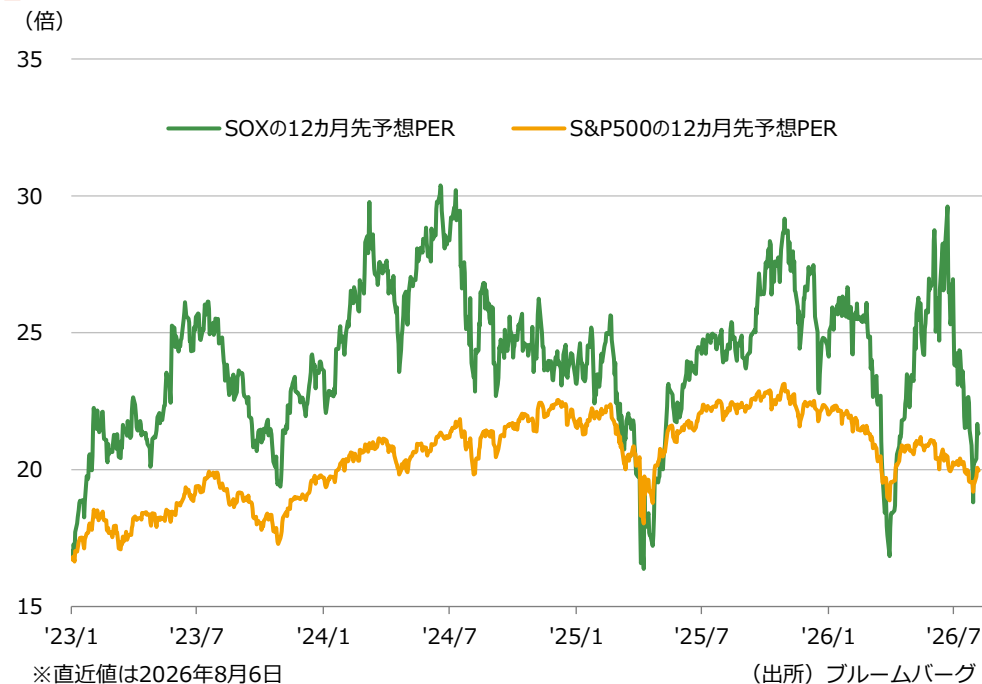
SOXに二つの株価底打ちのサインが点灯

- 一時弱気相場入りしたSOXが大幅反発している。きっかけはマイクロソフトやアマゾンの26年4-6月期決算。共にAIビジネスを担うクラウド事業が予想を上回る増収率を示したことで、AI半導体関連株の調整の背景にあった、ビッグテックによるAI投資の採算性や持続性への疑念を和らげることとなった。
- 加えてSOXには底打ちのサインが二つ表れている。一つはテクニカル面。SOXは7月27日に25日移動平均線から▲8%乖離の水準を割り込んだ。一般的に同水準は株価急落時における下値のメドとなっており、仮にこの水準を割り込んだとしても、短期でV字回復するケースが多い。もう一つは投資指標面。SOXの12カ月先予想PERは29日にS&P500の同PERを下回った。グロース株であるSOXのPERがS&P500を下回るのは「売られ過ぎ」といえ、過去のケースでは短期間で両者のPERは再逆転した。二つのサインから、今回のSOXの急反発は、AI半導体関連株回復の第一歩の可能性がある。

SOXにテクニカル面で底打ちのサイン



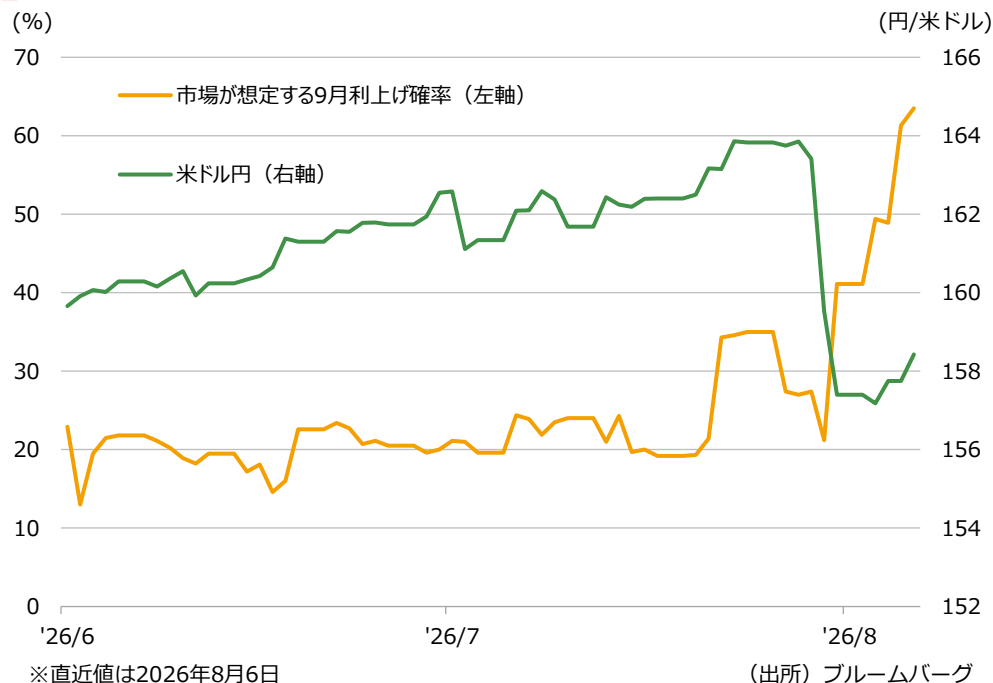
SOXに投資指標面で底打ちのサイン



日米協調介入が映す、日銀への早期利上げ圧力

- 7月31日、日米両政府は協調円買い介入に踏み切ったほか、ベッセント米財務長官は植田日銀総裁について「必要なことを実行すると信じている」と述べ、日銀に早期追加利上げを促す考えをにじませた。円安なども相まって、ビハインド・ザ・カーブ懸念による円金利の急騰が米金利へ波及するリスクもあり、米国側としてはこうした事態を避けたい意図があるとみられる。これを受け、市場が織り込む9月会合での利上げ確率は約6割まで上昇するなど、短期金利の上昇が目立った。
- 日銀の早期利上げ観測を背景にビハインド・ザ・カーブ懸念が後退し、長期金利に低下圧力がかかれば、AI・半導体関連株などのグロース株にはポジティブな面もある。他方、財政リスクから長期金利は高止まりしやすく、円高進行懸念も株価には重しだ。高市政権は消費税1%への減税を閣議決定したが、財源問題は事実上先送りされ、成長分野などでは歳出の膨張を抑えるシーリング（要求上限）が事実上撤廃された。こうした財政規律の緩みは「悪い金利上昇」を招きやすい点に留意が必要だ。

市場が織り込む9月利上げ確率が約6割に上昇



TOPIXグロス/バリュー比と長期金利は逆相関

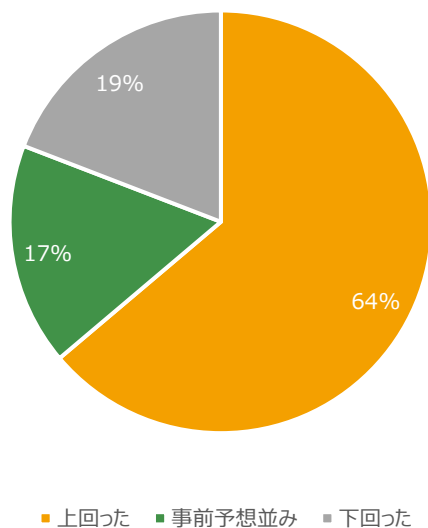


足元のトピックス：日・米リート

ハイテク株の底打ちとともに、8月以降は日・米リートへの資金流入に変化がみられる

- 7月の株式市場ではAI関連銘柄のバリュエーション懸念とは距離がある日・米リートなどの資産へのローテーションが生じていた。7月30日以降は、ハイテク株式の底打ちと、中東情勢の収束期待から原油価格とともに米金利が低下したことから、株式や債券からリートへの資金流入がいったん止まった格好だ。
- 米国リート主要銘柄の4-6月期決算は8月10日で一段落。8月6日時点では大半の銘柄が事前予想を上回っており、良好な結果と言える。目線は業績からマクロへと徐々に戻り、金利の動きに素直に反応しやすくなるだろう。
- J-REITについては、先週まで東証REIT指数で1,900ptを超えて上昇する展開から一転し、1,800pt割れまで調整。7月の上昇分を吐き出した。国内長期金利との利回り格差は過去10年来の最低水準にあったため、為替の日米協調介入による円の急伸をきっかけに、円キャリートレードの巻き戻しと同様、海外投資家の利食いや月末リバランスを招いたと推察される。

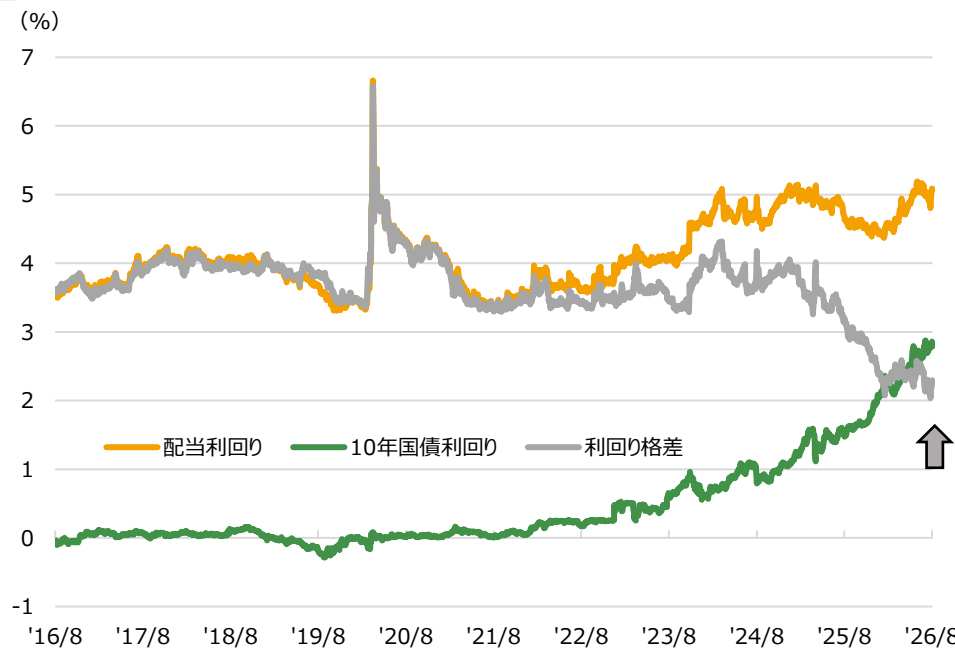
米国リートの4-6月期決算は大半が事前予想を上回った



※対象は大和AMがカバーする117銘柄のうち、2026年8月6日までに決算を発表した米国リート企業94社

(出所) LSEGより大和AM作成

J-REITと長期金利の利回り格差は10年来の最低水準から反発



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去10年間

(出所) ブルームバーグ

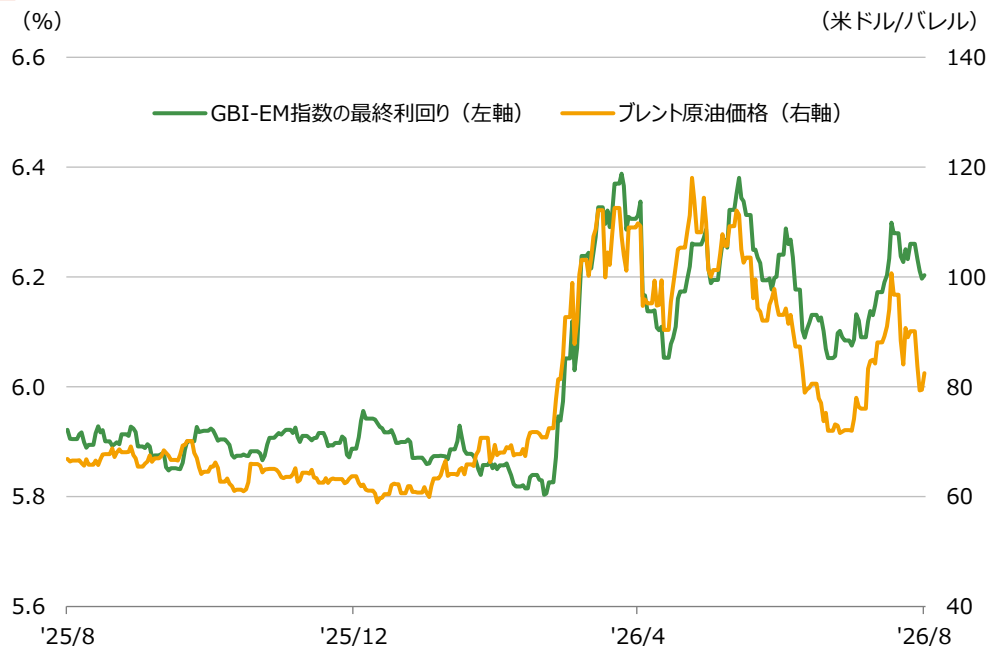
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：新興国・資源国市場

市場予想通りとなったインドとブラジルの金融政策、ASEANでのCPIピークアウト継続

- MSCI新興国株式指数は前週末比で下落。需給面から引き続き不安定な値動きが続く韓国、中国本土の税務当局がオフショア保険収益に課税との報道などが嫌気された香港が下げを主導。一方、インドやASEANの多くの国では原油価格の下落を好感して、上昇した。
- 原油価格の下落を背景に多くの国で金利は低下。金融政策決定会合では、インドが政策金利の据え置き、ブラジルが追加利下げを決定。もっとも、いずれの中銀もインフレ動向や外部環境を慎重に見極める姿勢を維持したほか、先行きの金融政策について特段の示唆を与えなかった。インドの金融政策決定会合はおおむね中立的と受け止められたが、「中立スタンス」が維持され利上げバイアスが示されなかった点や、物価上昇圧力が広範に広がっていないとの認識が示された点についてはハト派的とも解釈できる。
- ASEAN各国では、7月消費者物価指数で引き続きインフレのピークアウトが示された。また、中銀がインフレの二次的効果を懸念するフィリピンにおいては、コアCPIの上昇が一服する兆しも見られた。今後も物価上昇圧力の緩和が継続するかが金融政策の焦点となる。

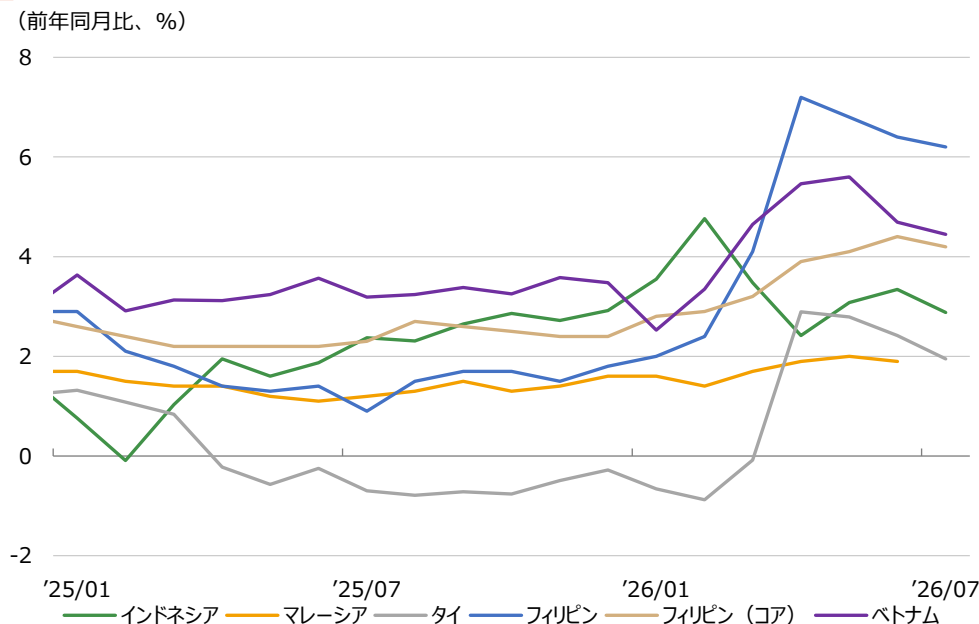
新興国債券市場、原油価格に左右される展開が続く



※「GBI-EM指数」は「JP Morgan GBI-EM Global Diversified指数」、直近値は2026年8月6日

(出所) JP Morgan、ブルームバーグ

東南アジア各国の総合CPI、インフレのピークアウトが続く



※直近値は2026年7月、マレーシアのみ2026年6月

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

タイムテーブル

米国			日本			その他			米国			日本			その他		
月	8/10		6月国際収支 7月景気ウォッチャー調査 金融政策決定会合における 主な意見（7月30・ 31日分）						月	8/17	8月NY連銀製造業景況指 数 8月NAHB住宅市場指数	4-6月期GDP			中：7月鉱工業生産 中：7月小売売上高 中：1-7月固定資産投資 中：7月不動産投資 中：7月70都市住宅価格 泰：4-6月期GDP		
火	8/11	7月NFIB中小企業楽観指 数 7月中古住宅販売件数	（祝日）山の日		馬、墨：6月鉱工業生産 伯：7月消費者物価指数 豪：金融政策決定会合				火	8/18	7月住宅着工件数 7月鉱工業生産				英：6月週平均賃金、失 業率 独：8月ZEW景気予測指 数 豪：8月消費者信頼感		
水	8/12	7月消費者物価指数			印：7月消費者物価指数 印：*7月貿易統計				水	8/19		6月機械受注			英：7月消費者物価指数 尼：金融政策決定会合 比：7月国際収支		
木	8/13	7月生産者物価指数 クリフ・ワトソン連銀総裁講演 リッフェント連銀総裁講演	7月企業物価指数		英：4-6月期GDP 英：6月鉱工業生産 英：6月貿易統計 欧：6月鉱工業生産 伯：6月小売売上高				木	8/20	8月フィデリティ連銀製造 業景況指数 7月FOMC議事録	7月貿易収支			中：LPR公表 馬：7月貿易統計 豪：7月失業率		
金	8/14	7月小売売上高 8月ミシガン大消費者信頼 感指数			欧：6月貿易統計 印：7月卸売物価指数				金	8/21	8月PMI	7月消費者物価指数 8月PMI			欧、独、印：8月PMI 欧：8月消費者信頼感 尼：4-6月期国際収支 墨：6月小売売上高		
土	8/15								土	8/22							
日	8/16								日	8/23							

※*は当該日以降に発表を予定

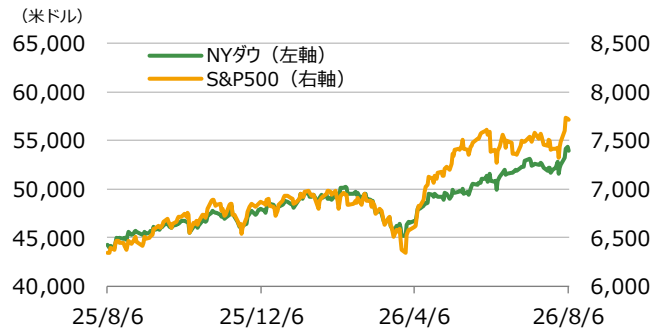
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

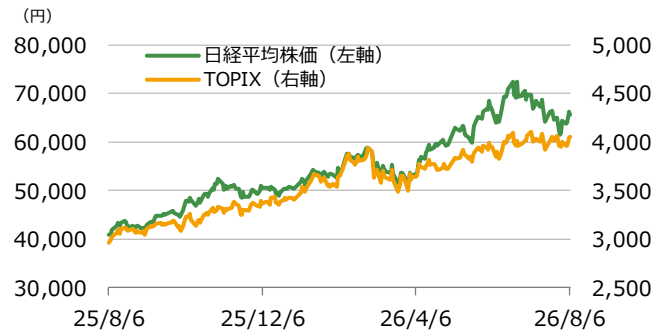
Daiwa Asset Management

データ集 | 株式

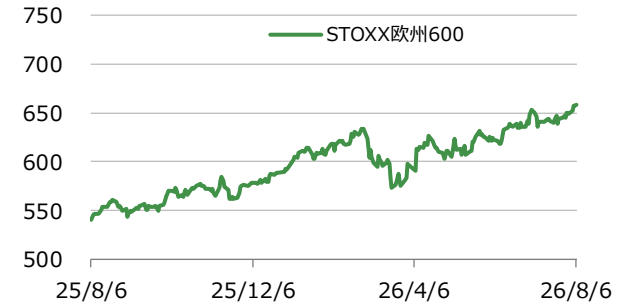
米国：株価指数



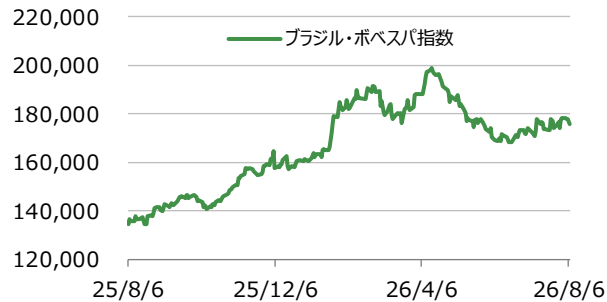
日本：株価指数



ユーロ圏：株価指数



ブラジル：株価指数



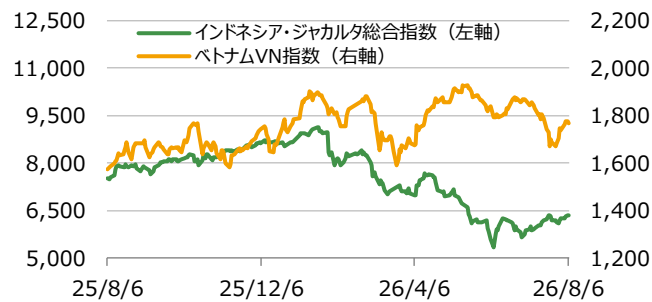
インド：株価指数



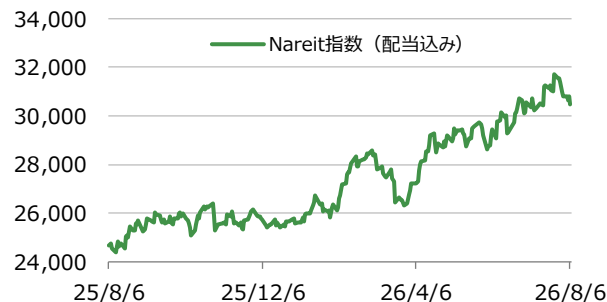
中国：株価指数



新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート

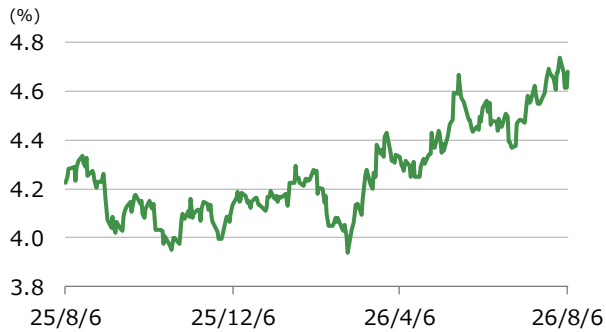


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

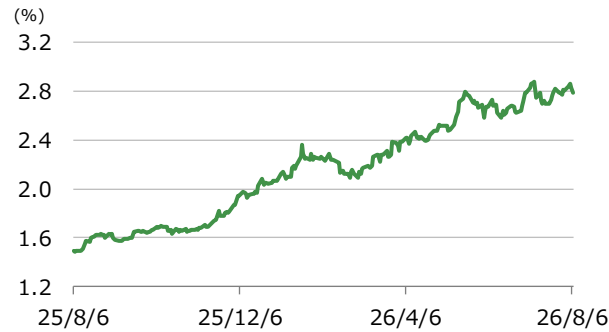
(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 金利

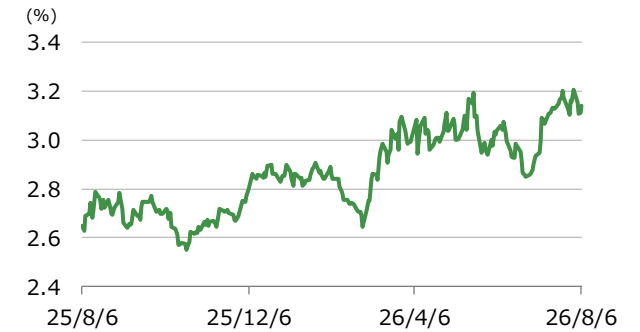
米国：10年国債利回り



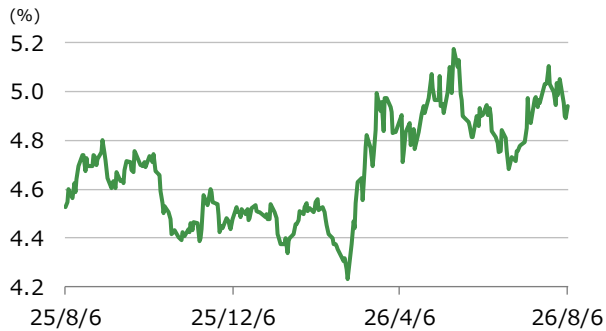
日本：10年国債利回り



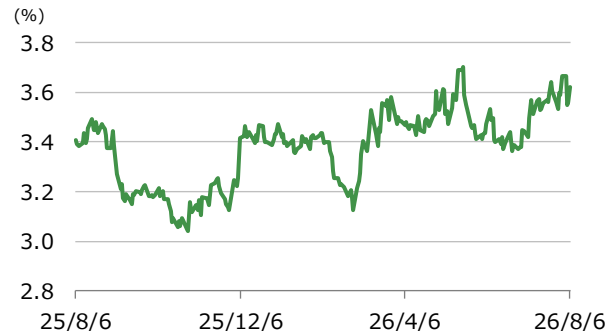
ドイツ：10年国債利回り



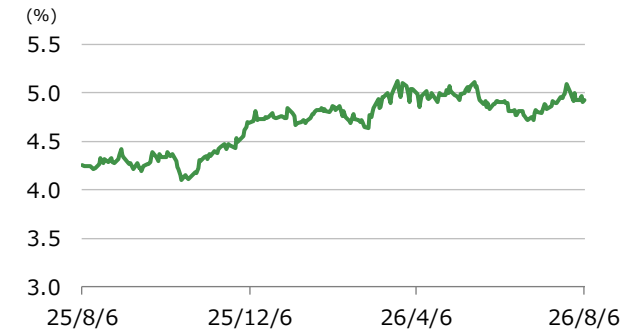
英国：10年国債利回り



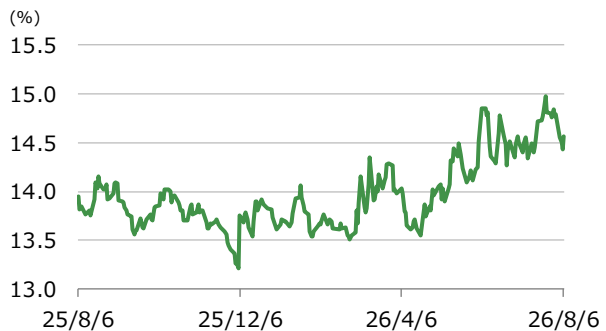
カナダ：10年国債利回り



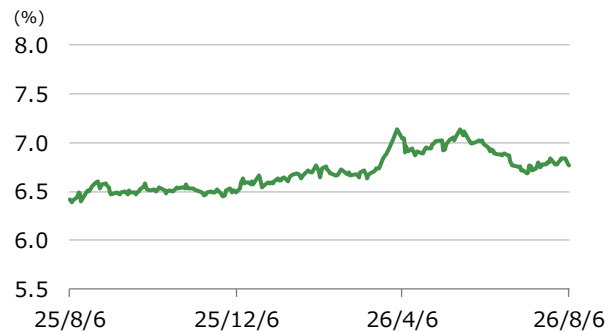
豪州：10年国債利回り



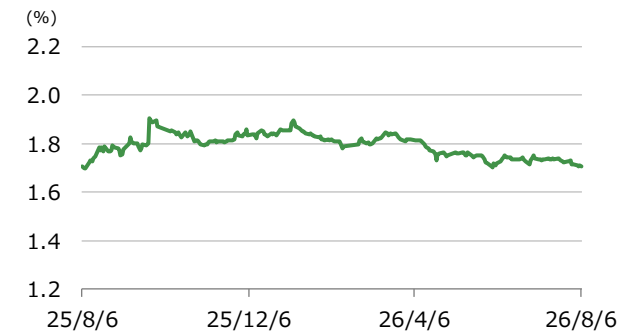
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り

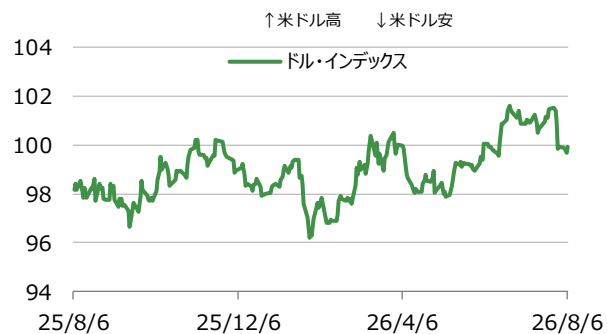


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート1

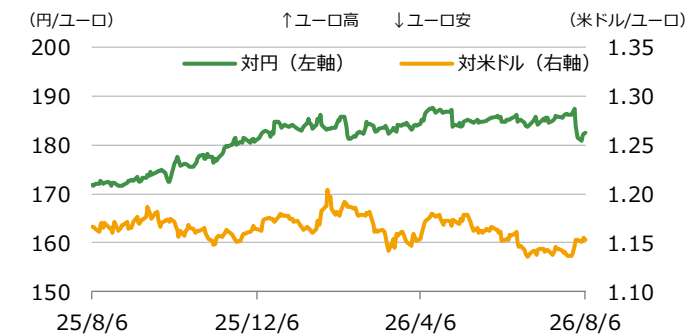
ドル・インデックス



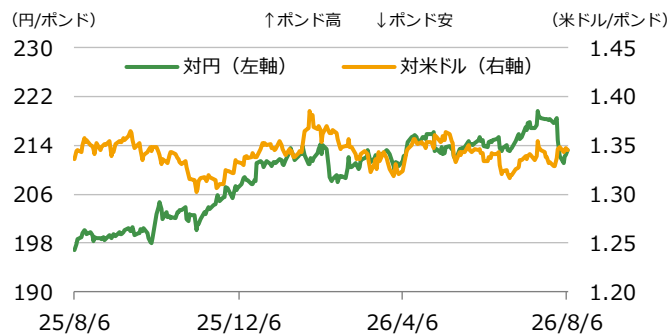
日本円



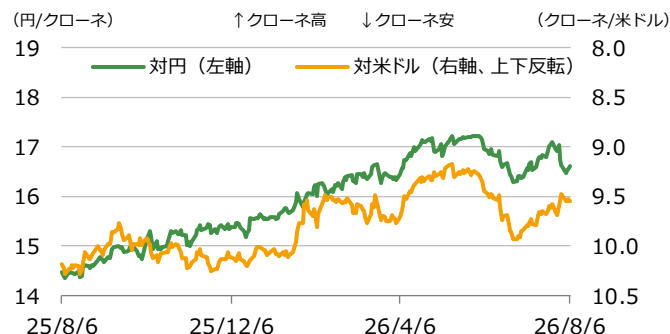
ユーロ



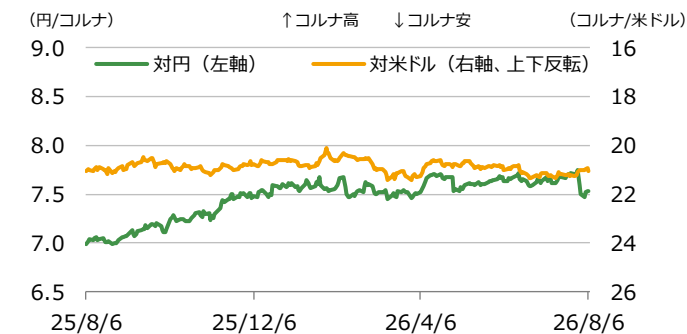
英ポンド



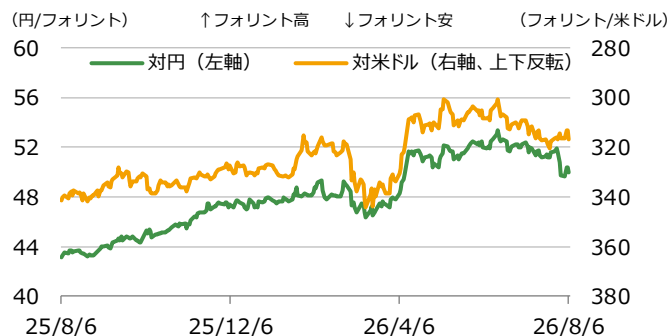
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



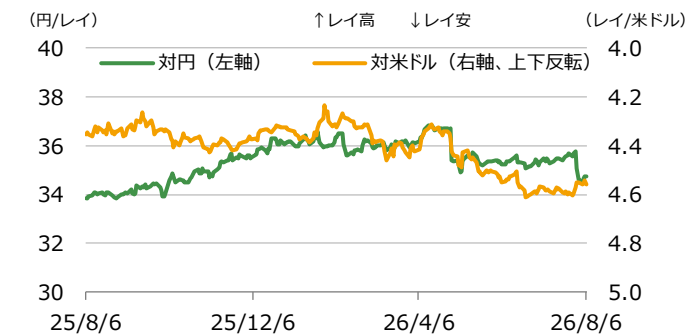
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ

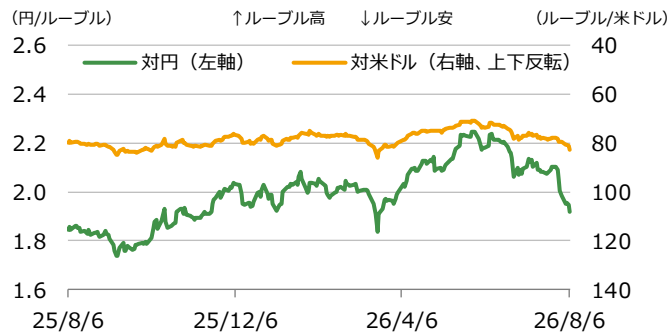


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

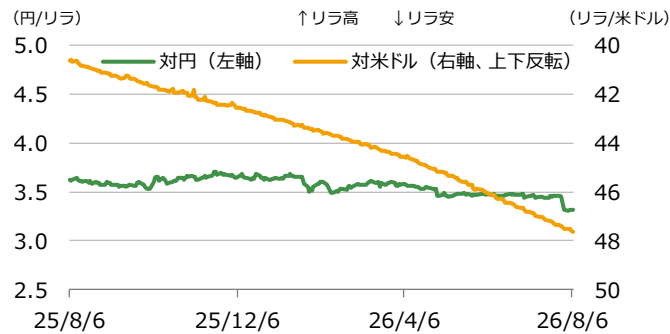
(出所) ブルームバーク
Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート2

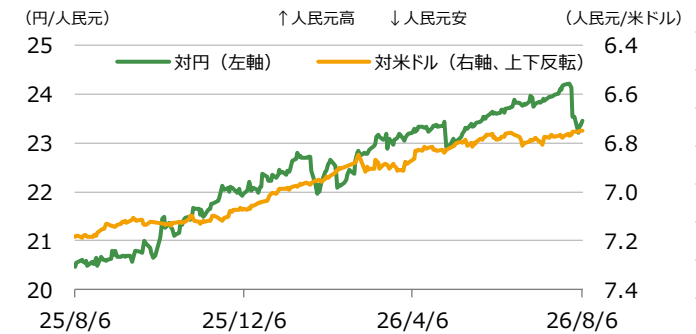
ロシア・ルーブル



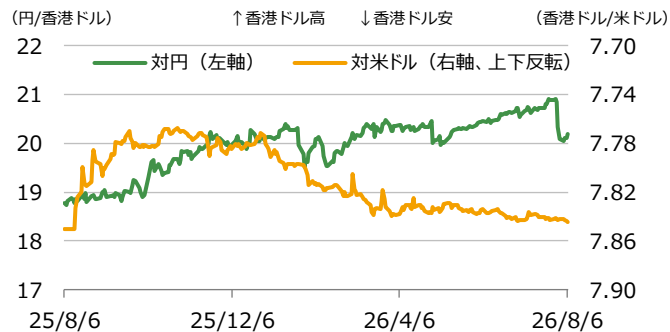
トルコ・リラ



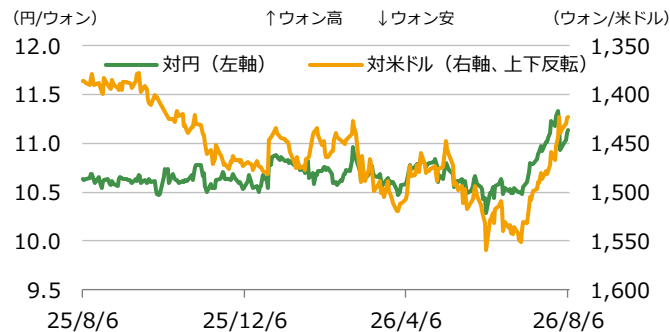
中国人民元



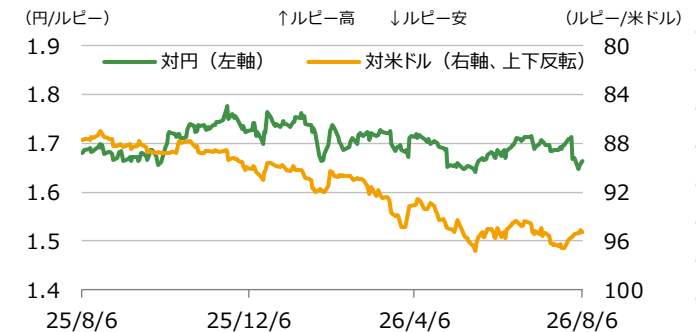
香港ドル



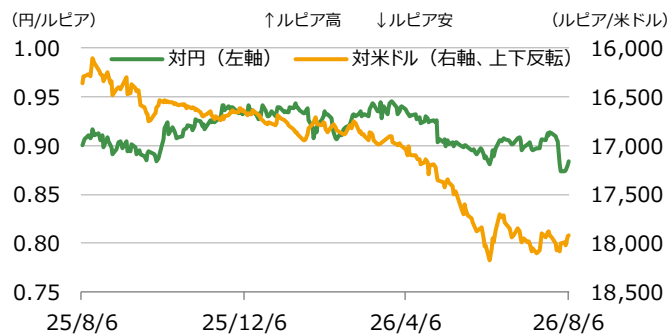
韓国ウォン



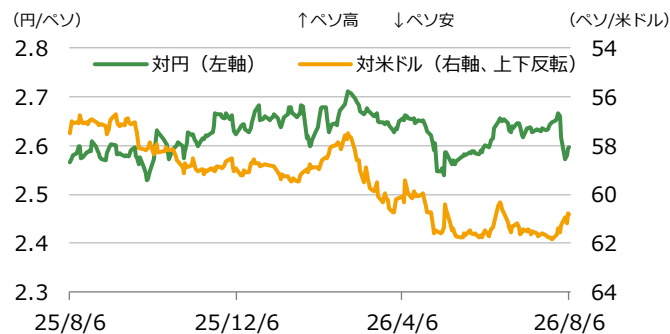
インド・ルピー



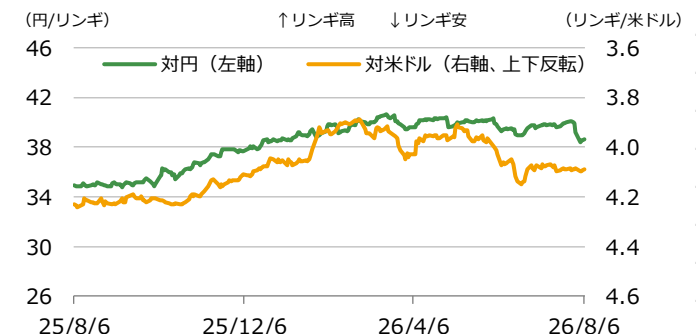
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ

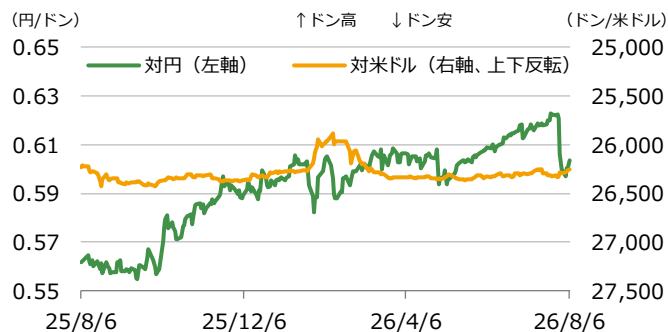


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

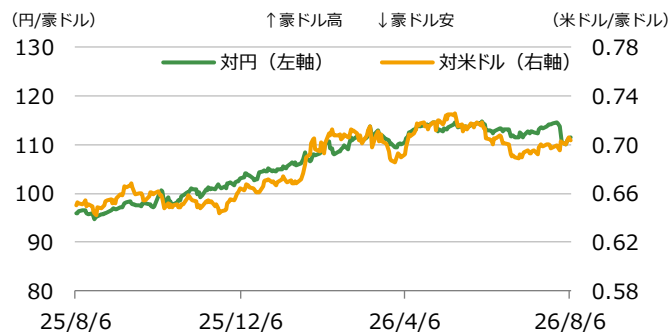
(出所) ブルームバーグ
 Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート3

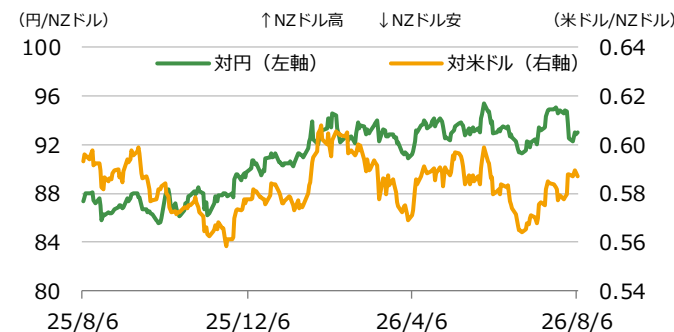
ベトナム・ドン



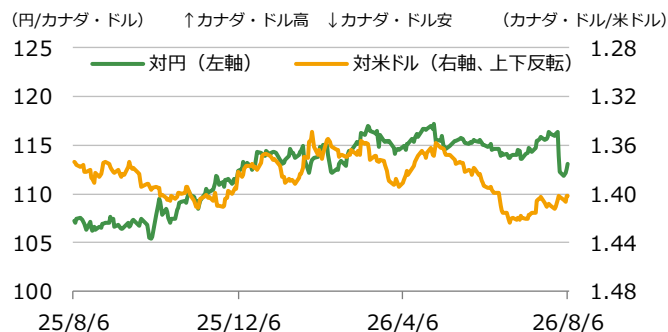
豪ドル



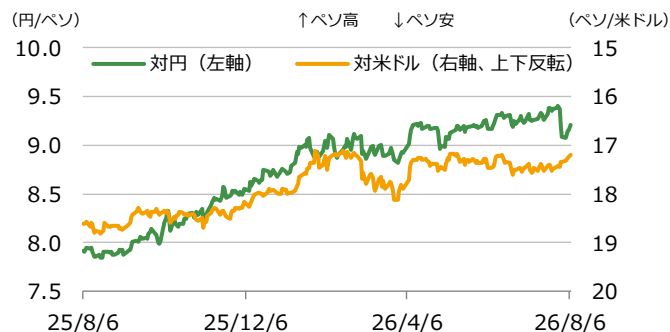
NZドル



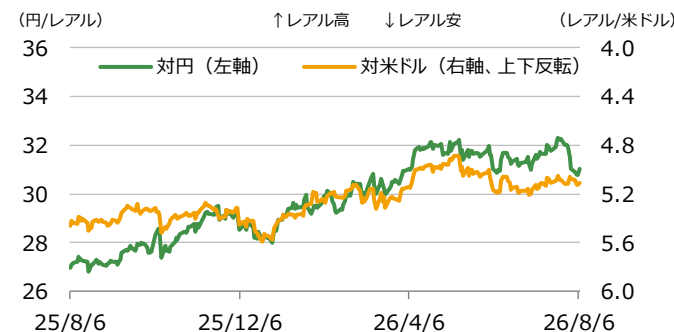
カナダ・ドル



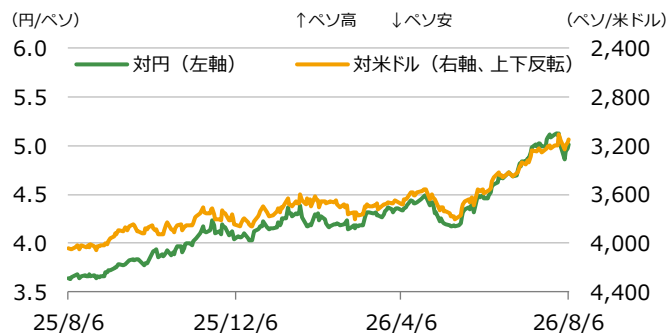
メキシコ・ペソ



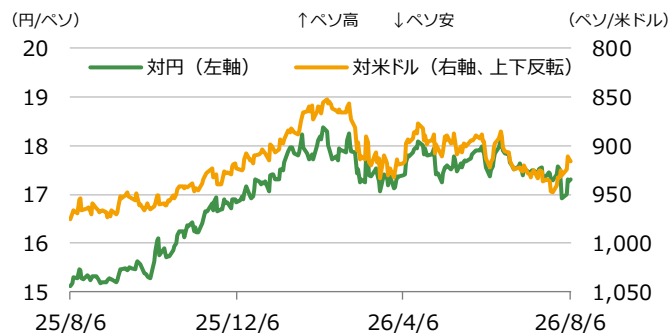
ブラジル・レアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

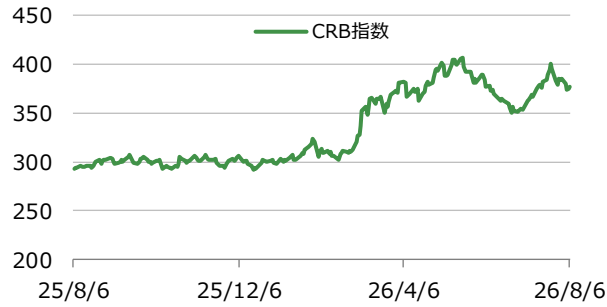


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ベトナム・ドン、コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク
 Daiwa Asset Management

データ集 | 商品

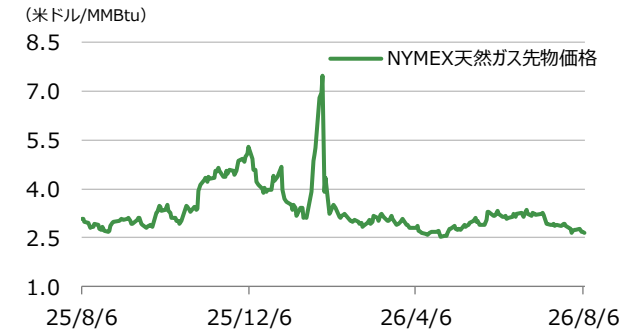
CRB指数



原油



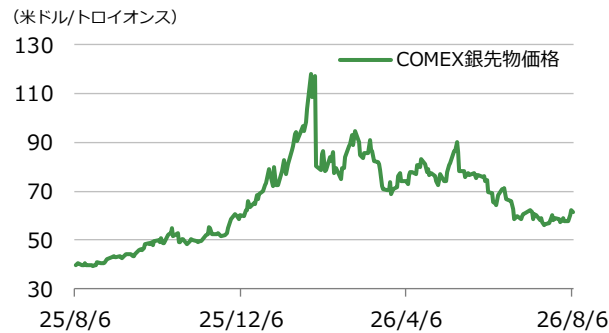
天然ガス



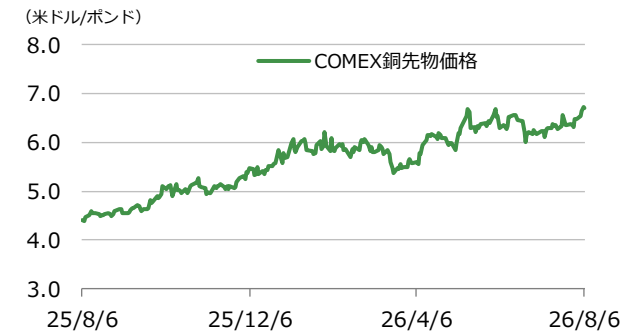
金



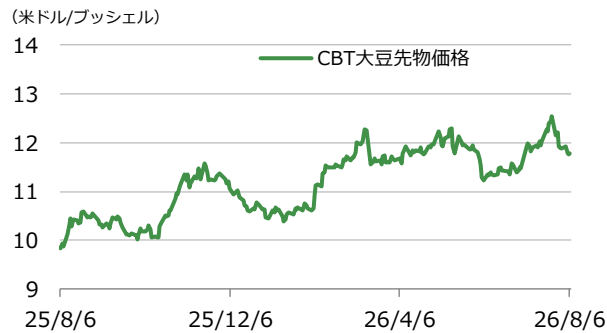
銀



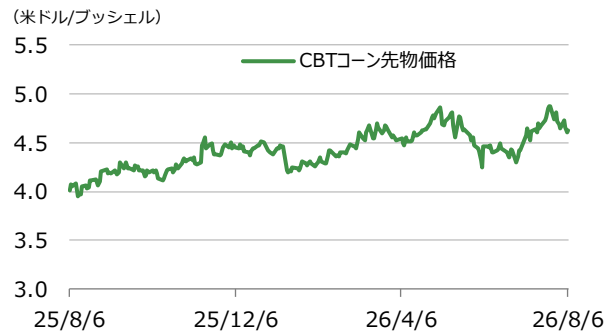
銅



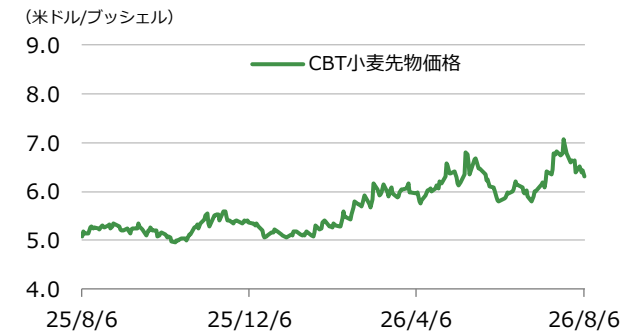
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関